



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 東京瓦斯株式会社
コード番号 9531 URL <https://www.tokyo-gas.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 笹山 晋一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部 (氏名) 小森 力彌 TEL 03-5400-7736
連結決算グループマネージャー
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,221,494	△4.0	38,231	△70.5	28,703	△80.6	17,170	△83.5
2024年3月期中間期	1,272,731	△6.5	129,740	43.4	147,645	35.9	103,983	45.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 108,571百万円(△47.8%) 2024年3月期中間期 208,103百万円(53.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	43.71	—
2024年3月期中間期	245.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,882,528	1,786,398	45.0
2024年3月期	3,888,855	1,733,218	43.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,746,692百万円 2024年3月期 1,695,747百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	32.50	—	37.50	70.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,653,000	△0.4	125,000	△43.3	106,000	△53.5	81,000	△52.3	209.64

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

（参考）連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数102社（増加2社、減少4社）、持分法適用関連会社22社（減少1社）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	400,452,159株	2024年3月期	400,452,159株
2025年3月期中間期	12,993,183株	2024年3月期	1,436,376株
2025年3月期中間期	392,800,593株	2024年3月期中間期	423,096,957株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(1) 経営成績の状況

都市ガスの販売については、高気温影響等により家庭用の需要が減少したものの、発電向け需要の増加等により工業用及び他事業者向け供給の需要が増加したこと等から、都市ガス販売量は前年同期比0.4%増の5,150百万m³となりました。当中間連結会計期間の売上高は、原料費調整に伴う単価減の影響等により、前年同期に比べ51,237百万円減少し、1,221,494百万円となりました(前年同期比4.0%減)。

また、原油価格上昇影響等により原材料費が増加したこと等から、営業費用は前年同期に比べ40,272百万円増加し、1,183,262百万円となりました(同3.5%増)。

この結果、営業利益は前年同期に比べ91,509百万円減少し、38,231百万円となり(同70.5%減)、また、経常利益も118,942百万円減少し、28,703百万円となりました(同80.6%減)。これに加え、特別利益として投資有価証券売却益2,949百万円、受取損害賠償金2,000百万円を計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は86,813百万円減少し、17,170百万円となりました(同83.5%減)。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① エネルギー・ソリューション

都市ガス販売量について、家庭用は高気温影響による需要減等により前年同期に比べ5.7%減少の918百万m³となりました。また、業務用及び工業用は発電向け需要の増加等により1.0%増加し3,474百万m³、他事業者向け供給は6.1%増加し758百万m³となり、合計では0.4%増加し5,150百万m³となりました。

電力販売量について、小売は件数増等により前年同期に比べ6.8%増加し、6,902百万kWhとなりました。また、卸他は卸供給先の需要減等により22.6%減少し4,731百万kWhとなり、合計では7.5%減少し11,633百万kWhとなりました。

売上高は1,087,818百万円と前年同期に比べ78,690百万円減少しました(同6.7%減)。営業費用は1,033,663百万円と前年同期に比べ5,165百万円減少しました(同0.5%減)。持分法による投資利益は936百万円と前年同期に比べ83百万円減少しました(同8.1%減)。この結果、セグメント利益は55,091百万円と前年同期に比べ73,608百万円減少しました(同57.2%減)。

[連結都市ガス販売量等]

		当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減	増減率 (%)	
小売お客さま件数	千件	8,836	8,754	82	0.9	
取付メーター数	千件	12,496	12,376	120	1.0	
都市ガス 販売量	家庭用	百万m ³	918	974	△56	△5.7
	業務用	百万m ³	1,111	1,104	7	0.6
	工業用	百万m ³	2,363	2,336	27	1.2
	計	百万m ³	3,474	3,440	34	1.0
	他事業者向け供給	百万m ³	758	714	44	6.1
合計	百万m ³	5,150	5,128	22	0.4	
平均気温	℃	24.1	23.8	0.3	—	

- (注) 1 小売お客さま件数は、ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数
 2 取付メーター数は、導管事業者としてのメーター取付数
 3 業務用は、商業用、公用及び医療用
 4 都市ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³

[連結電力販売量等]

			当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減	増減率 (%)
小売お客さま件数		千件	4,022	3,697	325	8.8
電力 販売量	小売	百万kWh	6,902	6,460	442	6.8
	卸他	百万kWh	4,731	6,110	△1,379	△22.6
	合計	百万kWh	11,633	12,570	△937	△7.5

(注) 小売お客さま件数は、電力小売事業者としての電気料金請求対象件数

[為替レート及び原油価格]

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減		当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減
為替レート (円/\$)	152.77	141.06	11.71	原油価格 (\$/bbl)	86.68	83.57	3.11

② ネットワーク

売上高は140,653百万円と前年同期に比べ1,454百万円増加しました(同1.0%増)。営業費用は157,154百万円と前年同期に比べ589百万円増加しました(同0.4%増)。この結果、セグメント損失は16,501百万円となり前年同期に比べ864百万円改善しました。

③ 海外

売上高は88,619百万円と前年同期に比べ23,942百万円増加しました(同37.0%増)。営業費用は82,830百万円と前年同期に比べ38,786百万円増加しました(同88.1%増)。持分法による投資利益は50百万円と前年同期に比べ927百万円減少しました(同94.8%減)。この結果、セグメント利益は5,838百万円と前年同期に比べ15,771百万円減少しました(同73.0%減)。

④ 都市ビジネス

売上高は30,334百万円と前年同期に比べ5,155百万円減少しました(同14.5%減)。営業費用は22,604百万円と前年同期に比べ1,702百万円減少しました(同7.0%減)。持分法による投資利益は321百万円と前年同期に比べ62百万円減少しました(同16.1%減)。この結果、セグメント利益は8,051百万円と前年同期に比べ3,515百万円減少しました(同30.4%減)。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末は全体的に為替の影響を受けるなか、総資産は、前連結会計年度末から6,327百万円(0.2%)減少し、3,882,528百万円となりました。これは、鉱業権及び投資有価証券の増加があった一方で、コマーシャル・ペーパーの償還や自己株式の取得による現金及び預金の減少があったこと、季節要因による受取手形、売掛金及び契約資産の減少があったこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から59,506百万円(2.8%)減少し、2,096,130百万円となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの償還及び未払金の支払いによるその他流動負債の減少があったこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から53,180百万円(3.1%)増加し、1,786,398百万円となりました。これは、剰余金の配当及び自己株式の取得により株主資本が37,807百万円減少した一方で、為替換算調整勘定の増加等によりその他の包括利益累計額が88,752百万円増加したこと等によるものです。

負債の減少に伴い総資本が減少したことに加え、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)が増加した結果、自己資本比率は45.0%と1.4ポイント上昇しました。

(2) 今後の見通し

[連結都市ガス販売量等見通し]

			2024年度見通し	2023年度実績	増減	増減率 (%)
都市ガス 販売量	家庭用	百万m ³	2,747	2,724	23	0.9
	その他	百万m ³	8,748	8,579	169	2.0
	合計	百万m ³	11,495	11,303	192	1.7
平均気温		℃	17.2	17.5	△0.3	—

(注) 都市ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³

[連結電力販売量見通し]

		2024年度見通し	2023年度実績	増減	増減率 (%)
電力販売量合計	百万kWh	24,062	25,479	△1,417	△5.6

[連結収支見通し]

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主 に帰属する 当期純利益
2024年度見通し	26,530	1,250	1,060	810
2023年度実績	26,645	2,203	2,281	1,699
増 減	△115	△953	△1,221	△889
増減率(%)	△0.4	△43.3	△53.5	△52.3

[為替レート及び原油価格見通し]

	2024年度見通し	2023年度実績	増減		2024年度見通し	2023年度実績	増減
為替レート (円/\$)	148.89	144.58	4.31	原油価格 (\$/bbl)	78.34	85.97	△7.63

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,945	212,957
受取手形、売掛金及び契約資産	454,276	412,456
リース債権及びリース投資資産	18,334	18,117
有価証券	—	10
商品及び製品	34,476	39,061
仕掛品	13,249	23,272
原材料及び貯蔵品	89,810	101,858
その他流動資産	331,570	295,133
貸倒引当金	△1,718	△1,381
流動資産合計	1,303,945	1,101,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	318,445	317,362
機械装置及び運搬具(純額)	828,076	853,318
工具、器具及び備品(純額)	9,883	9,200
土地	180,647	180,439
リース資産(純額)	7,553	7,632
建設仮勘定	100,979	94,654
有形固定資産合計	1,445,585	1,462,608
無形固定資産		
のれん	5,524	5,150
鉱業権	526,319	619,296
その他無形固定資産	149,793	144,476
無形固定資産合計	681,637	768,922
投資その他の資産		
投資有価証券	293,923	378,912
長期貸付金	16,767	16,969
退職給付に係る資産	19,457	20,299
繰延税金資産	19,841	27,045
その他投資	110,053	108,537
貸倒引当金	△2,355	△2,253
投資その他の資産合計	457,687	549,511
固定資産合計	2,584,910	2,781,042
資産合計	3,888,855	3,882,528

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,013	112,824
短期借入金	9,421	8,106
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	44,577	38,839
未払法人税等	38,695	26,832
その他流動負債	461,289	375,183
流動負債合計	669,997	571,785
固定負債		
社債	638,660	651,794
長期借入金	631,683	649,101
繰延税金負債	46,512	53,205
退職給付に係る負債	62,908	62,631
役員株式給付引当金	254	313
ガスホルダー修繕引当金	3,247	3,221
保安対策引当金	422	354
器具保証契約損失引当金	4,327	3,851
ポイント引当金	503	368
資産除去債務	19,959	22,124
その他固定負債	77,158	77,378
固定負債合計	1,485,639	1,524,345
負債合計	2,155,636	2,096,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	4,109	4,109
利益剰余金	1,340,347	1,342,547
自己株式	△4,459	△44,466
株主資本合計	1,481,841	1,444,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,727	69,551
繰延ヘッジ損益	31,322	28,081
為替換算調整勘定	115,170	201,056
退職給付に係る調整累計額	7,685	3,970
その他の包括利益累計額合計	213,906	302,658
非支配株主持分	37,471	39,705
純資産合計	1,733,218	1,786,398
負債純資産合計	3,888,855	3,882,528

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,272,731	1,221,494
売上原価	1,026,446	1,050,488
売上総利益	246,285	171,005
販売費及び一般管理費	116,544	132,774
営業利益	129,740	38,231
営業外収益		
受取利息	3,671	3,014
受取配当金	1,079	1,009
持分法による投資利益	2,379	1,308
前受金取崩益	1,278	3,098
雑収入	21,918	6,323
営業外収益合計	30,327	14,754
営業外費用		
支払利息	9,092	16,673
雑支出	3,330	7,609
営業外費用合計	12,422	24,283
経常利益	147,645	28,703
特別利益		
投資有価証券売却益	2,499	2,949
受取損害賠償金	—	2,000
長期貸付金評価益	2,494	—
特別利益合計	4,994	4,950
税金等調整前中間純利益	152,639	33,654
法人税等	48,124	16,341
中間純利益	104,514	17,312
非支配株主に帰属する中間純利益	531	141
親会社株主に帰属する中間純利益	103,983	17,170

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	104,514	17,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,987	9,815
繰延ヘッジ損益	27,347	△3,439
為替換算調整勘定	45,735	78,013
退職給付に係る調整額	△845	△3,715
持分法適用会社に対する持分相当額	3,363	10,584
その他の包括利益合計	103,589	91,259
中間包括利益	208,103	108,571
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	202,937	105,923
非支配株主に係る中間包括利益	5,166	2,648

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

自己株式の取得

当社は2023年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数5,300万株、総額113,000百万円を上限として2023年5月8日から2024年3月31日の期間で自己株式の取得を進めています。

当中間連結会計期間において、以下のとおり自己株式を取得しました。

- | | |
|---------|-----------------------------|
| ① 買付期間 | 2023年5月8日～2023年9月30日(約定ベース) |
| ② 買付株式数 | 20,167,300株 |
| ③ 買付総額 | 64,387,955,400円 |
| ④ 買付方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施しました。

なお、2024年9月9日までの買付をもって、2024年4月25日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了しました。

- | | |
|---------|----------------------------|
| ① 買付期間 | 2024年5月7日～2024年9月9日(約定ベース) |
| ② 買付株式数 | 11,558,300株 |
| ③ 買付総額 | 39,999,847,800円 |
| ④ 買付方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

<税金費用の計算>

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しています。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	エネルギー・ ソリューション	ネットワーク	海外	都市ビジネス			
売上高							
外部顧客への 売上高	1,148,883	42,330	59,078	22,438	1,272,731	—	1,272,731
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,624	96,869	5,598	13,051	133,143	△133,143	—
計	1,166,508	139,199	64,677	35,489	1,405,875	△133,143	1,272,731
セグメント損益							
営業損益	127,680	△17,365	20,632	11,182	142,130	△12,389	129,740
持分法による 投資損益	1,019	—	977	383	2,379	—	2,379
計	128,699	△17,365	21,609	11,566	144,509	△12,389	132,120

(注) 1 セグメント損益の調整額△12,389百万円には、セグメント間取引消去△660百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△11,728百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	エネルギー・ ソリューション	ネットワーク	海外	都市ビジネス			
売上高							
外部顧客への 売上高	1,074,009	42,294	88,402	16,788	1,221,494	—	1,221,494
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,808	98,359	216	13,545	125,930	△125,930	—
計	1,087,818	140,653	88,619	30,334	1,347,425	△125,930	1,221,494
セグメント損益							
営業損益	54,154	△16,501	5,788	7,730	51,172	△12,940	38,231
持分法による 投資損益	936	—	50	321	1,308	—	1,308
計	55,091	△16,501	5,838	8,051	52,480	△12,940	39,540

(注) 1 セグメント損益の調整額△12,940百万円には、セグメント間取引消去△514百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,425百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、地域行政・自治体に対するサービス提供体制の見直しを実施したことに伴い、従来ネットワークセグメントに含んでいた事業の一部を、エネルギー・ソリューションセグメント、及び全社に含めるよう変更しました。

また、当中間連結会計期間より、組織変更に伴い、当社の子会社であるTOKYO GAS UNITED KINGDOM LTD. をエネルギー・ソリューションセグメントから海外セグメントに含めるよう変更しました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しています。